

ここが聞きたい 一般質問 今とこれから

15人の議員が町長・教育長に質問しました。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。

ページ	質問事項	質問議員
11	生理用品のトイレ設置を	大野 翠
11	子どもたちの安全のためにPCR検査を	佐々木雅彦
12	東畑馬原地区のその後の進捗状況は	森田 喜久
12	コロナ禍でのせいか祭りの開催は	村田 周子
13	自宅療養者などの生活支援を	青木 敏
13	京阪奈新線延伸ルートの一本人は	岡本 篤
14	むくのきセンターのカメラは人権侵害では	山下 芳一
14	国道163号の渋滞解消は	植山 米一
15	実効性のある地域防災の充実を	岡田 三郎
15	消防広域化は重大な問題がある	坪井 久行
16	小中学校の女子トイレに生理用品の設置を	竹川 増晴
16	核兵器禁止条約発効に關しての考えは	山本 清悟
17	ひとり親家庭子どもの居場所の拡充を	内海富久子
17	高齢者支援について	塩井 幹雄
18	進むデジタル化と地方自治	松田 孝枝

○質問者順に掲載しています。
□は、本文以外の質問事項です。



大野 翠議員

Q 生理用品のトイレ設置を

A 保健室対応の方が適切



RKTオンラインより

- Q** 生理用品を保健室に貸しに行きづらい子どもへの対応は。
- A** 1つの中学校で試験的に保健室入口、職員室入口に生理用品を設置。声をかけずに持つていけるよう配慮。
- Q** 子どもの声を聞いたことはあるか。
- A** 1つの中学校でアンケートを実施。生理用品をトイレに置いてほしいとの声は1割弱。
- Q** 女子トイレに設置できない理由は。
- A** 保健室対応の方が発達段階に合っているという考えから。
- Q** 年間の設置費用は。
- A** 経済的な支援を要する児童生徒のみの場合、約50万円。
- Q** ミニコーナー貸与の確保数は。
- A** 300台。
- Q** 就学援助の利用は。
- A** 2学期の給付に間に合う形で検討中。
- Q** 食品ロス削減対策。
- A** フードドライブの定期的な取り組みを。
- Q** 10月11月のキャンペーン期間中、環境推進課窓口に加え、地域福祉センターかしのき苑窓口でも行う予定だが、定期的な取組予定はない。



佐々木雅彦議員

Q 子どもたちの安全のためにPCR検査を

A 積極的な検査はしない

- Q** 子どもたちの安全な学びと発達を保障するために①子ども・教職員・保育士の定期的な検査を②オンライン授業の選択が可能な体制を提案する。
- A** ①積極的な検査はしない②準備中だ。
- Q** 医療費助成の拡充を
- A** 子どもの医療費助成対象を18歳まで拡充を提案する。
- Q** 考えていない。
- Q** 水害への対応策充実を
- A** 浸水災害に備えて①浸水想定位置の明示②避難所までの距離の明示③想定区域にある自家用車を避難所に移動させるための電源確保を④側溝にふたかけを提案する。
- A** ①②表示方法を検討する③課題を整理する④安全な避難経路確保と考える。
- Q** JR減便の中止を
- A** 来春に予定の学研都市線減便の回避とコロナ終息時の現状回復をJRに求めるべきだ。
- A** 減便には同意できないと伝えている。現状回復は求める。
- Q** 給食民間委託は未定
- A** 中学校給食の民間委託は正式決定されていないことを確認する。



避難所までの方向と距離が明示

東畑馬原地区の その後の進捗状況は

府に対して整備対象路線として要望する



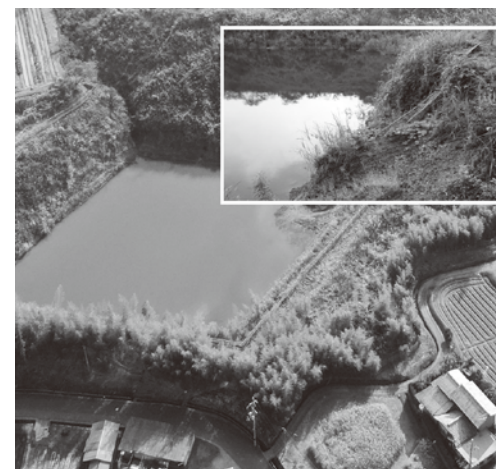
森田喜久議員

東畑馬原地区に関し、過去に予算計上しているが、進捗状況はどうなっているのか。

精華西木津地区と高山地区を連絡する道路、及び、府道生駒精華線のバイパス道路の必要性について検討調査した。その結果、府道の付け替え整備が重要と位置づけ、府に対して整備対象路線となるように要望していく。

精華大通りの西への延伸について、生駒市との協議の進展は。

生駒市とは継続的な情報共有が必要と考え、連絡などしている。



完成後の調整池と現在崩壊している法面（右上）

が、今年2月以降協議を行っていない。

調整池の南側は盛土であり、長雨などで決壊する可能性がある。対策を講ずる必要があると思うが。

森林法による復旧命令は継承を受けた者がその義務を負うが、調整池はその範囲外のため土地所有者が管理すべきものとなっている。しかし府は復旧命令を受けた者に対して災害・防災に強いまちづくりのために、指導文書とした形で一体的な復旧、管理をお願いしている状況にある。

自宅療養者などの生活支援を

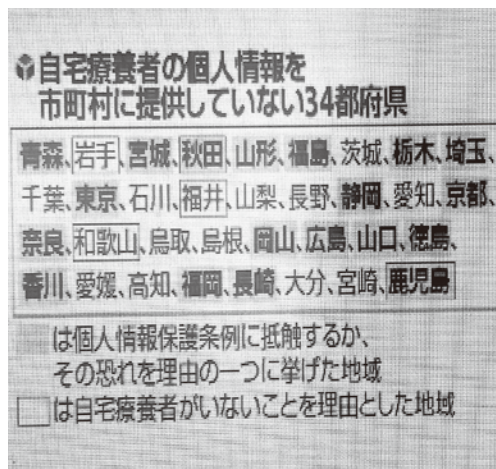
府からの情報提供があれば協力する



青木敏議員

コロナ感染者拡大のため自宅療養者が増えている。自宅療養者は、保健所からの連絡や食料品、薬局から解熱剤の宅配はあったが、高熱でキッチンにも立てず急変も心配だったとのこと。本町からは支援も連絡もまったくなかった。自宅療養者や濃厚接触者への生活支援はないのか。

コロナ感染者の生活支援は、府より情報提供された場合に町も協力することになっているが、情報提供はない。保健所から支援の協力依頼の連絡があれば、



「生活支援より個人情報保護が優先なのか」（ネット記事から）

ば、連携して自宅療養者の生活支援に協力する。

減免要綱見直しを

集会所地元負担の減免要綱見直しはどうなったのか。また、北稲集会所の3月会議での詳細説明、地元負担金については。

公平性から減免要綱と新築などの分担金条例の見直しをしている。北稲集会所は法的安定性と地元との信義則により、現行の要綱で進めている。地元負担は1千万円前後となる。

京阪奈新線 延伸ルートの一歩化は

新祝園ルートの一歩化を目指す



岡本篤議員

延伸ルートは、近鉄京都線高の原駅と新祝園駅とが両論併記となっている。国の次期答申で消滅してしまわないためにも、延伸ルートの一歩化についての考えは。

新祝園ルートの一歩化が、学研都市全体のみならず周辺地域の発展に資するものと確信している。そのために、府に広域調整機能を発揮してもらい、整備効果や優位性について共通理解が得られるよう客観的な調査の実施を要望した。

新祝園ルート沿線



目指せ！新祝園ルート

開発による人口定着は。

2年度に実施した事業化調査の中で、新たな沿線開発の想定地区として、鉄道駅周辺や第5次総合計画で位置付けた都市軸周辺、その他の未整備エリアなど町内8か所となっている。そこで、人口定着を大まかに試算すると、1万2千人の増加が見込まれる。今後、浸水想定区域における新たな開発規制など都市計画上考慮すべき点なども含め、次期総合計画の基礎調査において将来的な土地利用構想を示したい。

コロナ禍での せいか祭りの開催は

オンライン及びイベント開催も実施



村田周子議員

今年度のせいか祭りの開催予定は。

本町のホームページ上に特別サイトを設け、当口と前口、ライブ配信するオンライン、また、一定期間視聴できるオンデマンド提供に取り組みたい。

コロナ禍における取組

高齢者のフレイル（健康と要介護・寝たきりの間）予防対策は。

65歳以上にフレイルチェックのアンケートを実施し、予防教室、予防のDVDを作成して、自宅での取組を支援した。予防のオンライン講座を実施予定。



介護予防養成講座 輝く元気シニア養成講座

介護予防サポート養成講座のその後の進捗状況は。

養成講座実施に向けて「すてき65メートル事務局」と調整を図り、協議を進めている。

避難計画について

要配慮者の個別避難計画の作成状況は。

要配慮者（自力で避難が困難な方）避難に関しては避難行動要支援者名簿を作成中。

一般住民の避難計画は。

各地区単位の避難計画（避難経路・指定避難所）を策定する。

Q むくのきセンターのカメラは人権侵害では

A 適切なカメラ運用に努める



山下芳一議員



「エッ！見られているの！
（むくのきセンター和室）」

Q 和室や会議室などの天井にカメラが設置されていて、長年、モニターで職員が監視していた。利用者に知らせず、カメラ設置表示もなく、利用者の活動の様子を正面から監視してよいのか。防犯カメラだというのが「精華町防犯カメラ設置及び管理運用に関する指針」に照らしても防犯カメラではなく監視カメラでは。

A 目視で施設管理するためのカメラである。今後の対応は。

Q 関係法令や町指針に基づき、利用者のプライバシー保護の観点から適切なカメラ運用に努める。

Q 中学教員の負担軽減を指導など教職員の負担は大きい。教職員に極力負担をかけない対策は。

A 配膳員を置き、運用面はこれから考える。

Q 精華西中学校配膳室の予定場所は、給食車両が通るには危険だが、学校から危険と言う声は出なかったのか。

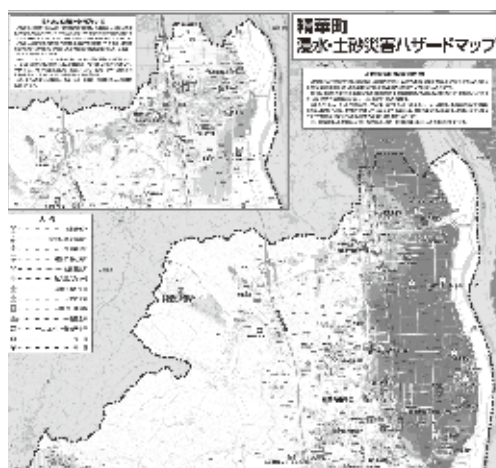
A 危ないという意見は聞いていないが、学校の意見も聞いて最終的に配膳室を考える。

Q 実効性のある地域防災の充実を

A 「地域防災計画」に基づいて充実強化に努める



岡田三郎議員



浸水・土砂災害ハザードマップ（地図面）
（町HPより）

Q ここ数年、過去に例のない災害の局地化・激甚化に、行政、住民とも「我が事意識」を持つ事が重要。町として防災意識醸成の取り組みは。

A 地域防災計画において、協働総合防災をめざして住民の防災・普及計画を定めている。防災マップや広報誌「華創」、防災訓練や啓発などによる住民の防災意識の醸成を図る。

Q 災害時に地域住民と自主防災組織などが、要支援者の避難行動支援や避難所運営に実効性を持つよう充実・強化する必要がある。町の取り組みは。

A 自治会参加のもと、地域ごとの「マイ防災マップ」や避難行動計画の作成に注力。目標として毎年小学校単位で自治会・自主防災会集合の避難所運営訓練の開催を考える。

Q 自主防災組織の実効性については、町は単独消防本部を持つ力も生かし、自主防災組織の強化・実効性に消防団が地域のリーダーとなって指導していく。

Q 国道163号の渋滞解消は

A 目途はついていない



植山米一議員

Q 乾谷地区の精華平城線との立体交差箇所や山田地区の金堀付近で工事中、いつ頃通行できるのか。

A 橋梁部を含めた供用は令和5年の春頃の予定。

Q 精華拡幅3・5kmの全区間が開通するのはいつ頃の予定か。

A 全線供用は生駒市鹿畑地区の用地買収が進められている状況で、柘榴地区の工事についても未着手で、全線供用の目途はついていない。今後も引き続き国や関係機関に、働きかけを行っていく。

Q 生垣や樹木の剪定を民家の生垣や樹木が町道に張り出して、歩行者や車の通行に支障が出ている箇所が至る所で見受けられる。町の対策は。

A 近隣の方や、通行人からの通報、道路パトロールにおいて所有者に剪定を要請している。町ホームページや広報誌「華創」に掲載している。事故防止のために維持管理を呼びかけたい。



国道163号の渋滞

Q 消防広域化は重大な問題がある

A 自主的な広域化を推進する



坪井久行議員



住民に親しまれる消防署

Q 国は消防の広域化により消防力の充実強化を図る基本指針を改定した。府も将来的な一体的運用をめざし、5年間で府内の二つの消防指令センターの共同運用を方針化し、町も協議参加の意向。

A しかし、消防の広域化には重大な問題があるがどうか①市町村消防の自主性を損なう②消防署の減少、災害現場への到着の遅延、消防車数の減少など、消防力が低下する③消防団や自主防災会との連携が難しい④市町村議会や住民の声が届きにくいなどだ。

A ①自主的な市町村の広域化を推進する②高度な車両を確保でき、直近の消防署などから出動し、ナビ機能があり遅くならない③連携して、一体的に活動する④組合議会で議員や住民の声は反映される。

Q 住宅改修制度の改善を

A 南海トラフと直下型大地震が予想され、住宅耐震化が求められる。制度改善、啓発を。

Q 住宅改修の補助率と上限額の引き上げを行った。啓発に努める。

A 下泊ポンプ場についても質問しました。

Q 小中学校の女子トイレに 生理用品の設置を



竹川増晴議員

A 継続的に研究する

Q 生理用品を女子トイレに設置することは、子どもたちの学習権や将来幸せに生きる権利の問題でもある。

A アンケート調査や学校現場の意見を参考に、設置場所や配布方法について継続的な研究をする必要がある。

Q 国保税の子どもの均等割減免の拡充を

A 国保税の均等割があるのは世界で日本だけの恥ずかしい制度である。国は来年度から未就学児の均等割を半額にすることを決めたが、町独自の施策として6歳まで均等



大和郡山市の女子トイレに設置された生理用品ボックス

割をなくすることは検討できないか。

A 現時点で町独自負担の考えはない。

東西幹線1号線の修繕計画は

Q 桜が丘地域を通るメイン通りが老朽化し、車が通るときに振動音が大きい。修繕計画の進捗状況を伺う。

A 3年11月頃に工事に着手し、山田荘小学校南側のカーブ区間の195mの箇所を予定している。現在感じている振動や騒音が改善されるものと考えている。

Q ひとり親家庭 子どもの居場所の拡充を



内海富久子議員

A 事業の実施団体、ボランティアの確保が課題



NPO法人そら「学びの広場」(学習・食事支援)

Q 学びの広場(学習・食事支援) ①利用状況は②ひとり親家庭は時間的余裕がない、送迎が困難との声があるが対応は。

A ①週1回、小・中・高校生が対象。川西小・精華中区域が8割②臨時対応に。子どもへの宅食支援を

Q 出前型支援が必要である。町の考えは。

A 食品配布による見守りや支援につながることを目的。宅食と異なる形で、町むつみ会が要支援者に月1回、フードバンクの食材を要支援者へ配布し支援

活動をしている。

Q 食料品・生活必需品 府事業の情報提供。

A むつみ連合会がメール配信。30件へ配布済み。今後は15件予定。支援が必要な方へ周知、連携に取り組む。

産後ケアさらに充実を

Q 産後ヘルパー派遣の早期実施を求める。

A 事業開始に向け人材確保に努めている。

Q お悔やみ窓口の簡素化 遺族の役場窓口の手続は複雑で多岐にわたる。ICT化による「書かない窓口」を。

A 先進事例など情報収集し、研究を進める。

Q 高齢者支援について



塩井幹雄議員

A 地域との連携が必要

Q 町は高齢化が急速に進んでおり高齢化率は24%になっている。高齢者には地域のつながり、支援が必要である。ボランティアの支援の現状は。

A 自治会、老人クラブ、民生委員、ふれあいサロンなどがある。

Q 買物支援の現状は。

A 送迎・配送のサービス、また移動スーパーがあり、地域団体もサポートを実施している。

Q 暮らしの支援の現状と課題は。

A 家事や買い物、病院の送迎支援などがある。



移動スーパーの買い物

る。今後は地域での関係づくりが重要である。

Q 地域助け合い活動は。

A 地域全体で高齢者を支える仕組みづくりが必要である。

Q 啓発・広報については。

A 冊子「高齢者元気の秘訣役立ちガイド」を作成し配布した。

議会のICT化について

Q 現在タブレットは議員間の連絡のみ利用しているが、議案書などの電子化が必要ではないか。行政の見解は。

A 可能なかぎり協力する。

Q 核兵器禁止条約 発効に関しての考えは



山本清悟議員

A 核兵器の廃絶と恒久平和を広く訴える

Q 本町の非核・平和宣言都市としての考えは。

A 平和を希求する団体と連携し、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向け広く訴えていく。

Q 戦争の歴史を、どう継承しているのか。

A 人類普遍の願いの恒久平和を維持することを目的に、町平和祭典に取り組んでいる。

小・中学校の平和教育

Q 戦争の歴史や非核三原則などの教育は。

A 小・中学校ともに戦争の歴史は社会科で学習。非核三原則や、広島・長崎に原爆が投



原爆ドーム(1945年8月6日被爆)
広島平和記念資料館HPより

下された理由など、唯一の戦争被爆国として憲法学習をする。

Q ICTの活用は。

A 今からは教科書などのQRコードでの動画活用が必要である。

中学校給食の安全は

Q 供用開始体制は。

A 調理、配送、食器の回収、洗浄などを委託。府の栄養士を配置。

Q 衛生面の安全確保とアレルギー対策は。

A 調理員は、食材を下処理後、調理室に着衣を替え入室。アレルギー対応食は、専用コーナーで調理、専用コンテナで運搬する。

Q 進むデジタル化と地方自治



松田孝枝議員

A 地方自治の本旨を守る

デジタル庁が発足し、地方自治体のデジタル化も加速した。「地方自治の本旨」に基づき「精華町らしい」自治体づくりを持続するための基本的見解を問う。

地方自治法で定められた「地域における行政を自主的、総合的に実施するのが自治体の役割で、住民サービスの向上により幸福度を高めることが使命」と認識している。

一方、人口減少や自然災害等対応など、迅速化、効率化なども求められ、ICTやAI



調整池からの排水

の活用は当然の流れであり、いかに活用するか真価が問われると認識。「情報政策室」で積み上げてきた施策は追求していく。

砂利採掘跡地の調整池の安全対策

東畑砂利採取跡地の調整池と盛り土の今後の安全対策を問う。

防災措置命令を発出する相手がいない。森林法に基づき、府へ「復旧命令」を出すように要望している。

その後を追う どこまで進んだの!?

議会だより 170号より
(R2.11.1 発行)



菅井・植田区画整理事業の進捗は

その時の答 賛同約9割で業務代行者を募集した

その後現在は …… 組合設立準備会と業務代行予定者は、昨年11月に締結された基本協定に基づき、関係行政機関、地元関係団体、地権者等と協議を進められ、事業の方針、資金計画等を定めた「事業計画書」や、事業運営のルールとなる「定款」を作成し、これらに対する地権者の同意書を取得し、今年度末を目途に組合の設立認可と事業認可に向け取り組まれているところ
(都市整備課)



畑ノ前公園からの山手幹線南進方面

せいか365の活動成果を検証するため健康クラウドシステムの活用を

その時の答 費用対効果等について評価をする必要がある

その後現在は …… 京都府内で健康クラウドシステムを活用し、計画策定や事業展開を行っている自治体では、効果検証について単年度評価は難しいため長期的な観点からの評価を予定されています。今後においても、事業費や社会保障費の変動など費用対効果も含め実施自治体の動向に注目し、引き続き研究していきます。
(健康推進課)

児童生徒数が減少、小・中の効率的運用を

その時の答 総合的にみて、適切な形態を研究する

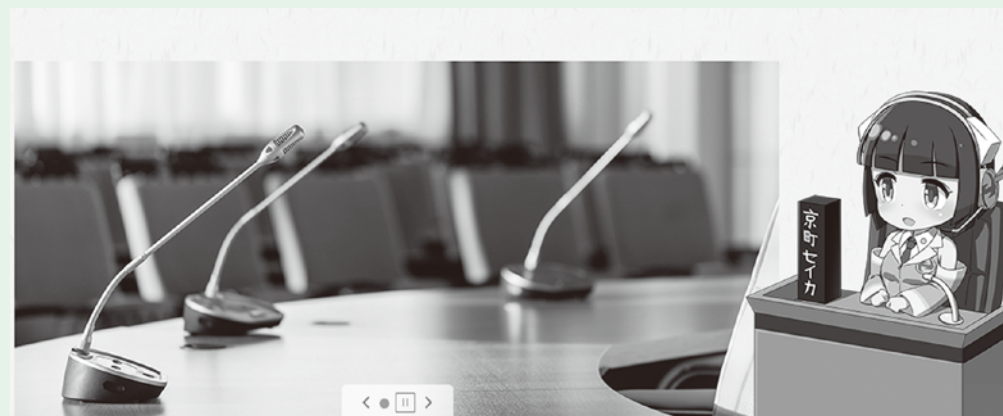
その後現在は …… 町内小中学校の児童生徒数の今後の見通しについて、質問当時から大きな変化はありません。
今後の小中学校の併設などの学校の効率的な運用については、まずは同一校区である山田荘小学校と、精華南中学校がその研究対象となると考えますが、引き続き今後の児童生徒数の見通しと、学校施設の状態を確認する中で、必要なコストや教育効果など、総合的な見地から適切な運営形態を研究対象として考えます。
(学校教育課)

●目の不自由な方のため、朗読ボランティア「ひびき」の皆さんが本誌を朗読したテープを、精華町社会福祉協議会事務局(TEL.94-4573)と町立図書館で貸し出しています。

お知らせ

■次回、令和3年度定例会12月会議は、令和3年12月1日(水)からはじまります。

12月会議に、請願書の提出をされる方は11月22日(月)午後5時までに、陳情書の提出をされる方は11月19日(金)午後5時までに精華町議会事務局(町役場6階)へ提出してください。



あなたも議会を傍聴しませんか。インターネット中継もご覧ください。

◆日程については議会事務局へお問い合わせください。TEL:95-1908 FAX:95-3972 E-mail:gikai@town.seika.lg.jp



議会だより・会議録が「精華町議会」ホームページより検索できます。
<http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/>

ギャラリー

Gallery Hana

華

こまだ保育所
幼児の作品



「ありとすいか」



「あめふり」



「はるがきた」



「雨の日」



「遠足“ゲーム遊びをしているところ”」



「たまねぎの収穫」

表紙写真

稲刈り

○撮影日：令和3年10月7日（木）

○撮影場所：南稲八妻

○提供者：精華中学校

編集
後記

「せいか議会だより」は、情報や議会活動の様子が「より見やすく、より読みやすく、より分かりやすく」なるように、紙面などを工夫しました。

コロナ禍ではありますが、皆さまのご意見をお聴きし、町政に反映させるために必要な活動をしています。